

公益財団法人島根県建設技術センター 令和2年度事業計画

I. 基本方針

近年、我が国はこれまでの常識を覆すような激甚な自然災害に何度も見舞われています。令和元年には9月に「令和元年房総半島台風」(15号)、10月に「令和元年東日本台風」(19号)と、相次いで猛烈な台風が来襲し、記録的な暴風や豪雨で全国各地に大きな被害をもたらしました。

このように毎年のように発生する河川や道路などの公共土木施設への大きな被害を受けて、現状のインフラでは災害の激甚化に対応しきれないことが改めて浮き彫りになり、防災・減災対策の推進は急務となっています。

一方、これまで整備されてきたインフラの長寿命化等、効率的・効果的な維持管理や更新など、新たな課題への対応も求められています。

橋やトンネルなどで義務化された5年に1度の定期点検が、元年度から2巡目に入りました。1巡目の点検を受けた補修を今後いかに進めていくのかが、今後の課題となっています。

こうした状況を踏まえ、当センターは、公益法人として今後とも設立目的である「地方公共団体が施行する建設事業の適正かつ効率的な執行を支援」するため、積極的に事業を推進していきます。

社会資本整備支援事業

【研修・図書事業】

建設技術者の資質の向上を目的として実施する主催研修については、アンケート結果や受講者の要望等を基に、演習や実習を含んだ参加型の研修や時代のニーズに合った新しいテーマを盛り込んだ研修を実施するなど、その内容をより充実させます。

受託研修については、「島根県土木技術職員研修指針」を踏まえて土木部各課の担当者と個別に意見交換を行い、効果的な研修を実施します。

また、建設現場における生産性向上を目指して取り組まれているICT(情報通信技術)施工に対応できる技術者を育成するためのICT土工研修を昨年引き続き実施します。

【工事監理業務受託事業】

平成26年6月に改正された品確法において発注者責務がより明確化されたことを踏まえ、引き続き市町村の公共事業に係る設計・積算及び現場監理業務の受託による支援を積極的に進めます。

強く守秘性、中立性が求められる総合評価方式による入札に必要な資料作成業務や工事の竣工検査補助業務など公益法人としての特性を活かして、市町村等のニーズを把握しながら地方公共団体への支援事業を拡充強化していきます。

公共土木施設維持管理支援では、効率的で、信頼性のあるシステムの円滑な運営を図っていくとともに、補修修繕工事の設計積算・施工監理業務等の受託による市町村の支援を行います。

II. 事業の実施計画

公益事業（社会資本整備支援事業）

1. 研修・図書事業

(1) 研修

① 主催研修

県内の建設技術者等及び県・市町村の土木・農林工務担当職員等を対象に専門的技術知識の修得、現場業務の知識と応用能力の習得のため、当センターで企画した土木技術講習会を実施します。

令和2年度も要望の高いインフラの維持管理に関するテーマに重点を置き、土木工事におけるICT（情報通信技術）の活用や山陰道の工事現場見学会のほか、安全管理や危機管理等を含め20回の講座を実施します。

② 島根県土木部受託研修

県・市町村の土木・農林担当職員等を対象とした基礎的知識や専門的知識修得のための研修を島根県から受託し、実施します。

	対象者	令和元年度実績		令和2年度計画		備考
		講座数	参加人員	講座数	参加予定人員	
主催研修	県・市町村職員	20	324	20	260	
	一般		1,781		1,360	
小計		20	2,105	20	1,620	
受託研修	県・市町村職員	30	893	29	1,218	
合計		50	2,998	49	2,838	

③ ICT土工研修

県内の建設技術者等を対象にICT土工の進展、定着を目指して、ICT土工におけるUAV等を活用した起工測量、3次元データ作成、3次元出来形管理およびICT対応建機による施工等を実際に体験し、ICT施工管理ができる技術者を育成するための研修を2回実施します。

参加募集人員 20名/回

(2) 普及啓発

① 建設技術セミナー2020の開催

話題性のあるテーマでセミナーを開催します。

- ② 広報活動
 - ・ホームページの拡充
 - ・技術図書、工事誌等ライブラリーの整備
- ③ 新技術・新工法への取組
 - ・中国地方建設技術開発交流会への参画

2. 工事監理業務受託事業

(1) 建設工事に関する設計書作成及び施工監理業務等

- ① 市町村が行う建設工事に関する設計書作成及び施工監理業務の受託
 - ・橋梁補修工事、公共下水道、道路改良工事等の設計書作成及び施工監理業務
 - 10市町村 22件
 - 工事費 1,020,367千円、受託見込額 45,465千円（税抜き）
49,829千円（税込み）
- ② 県が行う建設工事に関する設計書作成及び施工監理業務の受託
 - ・河川改修工事、道路改良工事等設計書作成及び施工監理業務
 - 3事務所 5件
 - 工事費 277,377千円、受託見込額 17,142千円（税抜き）
18,857千円（税込み）
- ③ 災害等緊急時支援
 - 風水害等により災害が発生した時、被災した公共土木施設の復旧の支援要請を受け工法、設計・積算等の技術支援、助言を行います。
- ④ 市町村支援の充実
 - 橋梁長寿命化修繕工事、総合評価落札方式等の入札業務及び工事竣工検査補助業務など市町村に対して、センターの活用を働きかけます。
 - また、引き続き「何でも相談窓口」（ヘルプデスク）により、公共工事について市町村からの相談に応じていきます。

(2) 公共土木施設維持管理支援

- ① 島根県公共土木施設維持管理システムの管理
 - 平成30年10月から運用を開始した、島根県公共土木施設維持管理システムの管理を行い、橋梁、トンネル、河川、砂防等の公共土木施設情報の一元管理による点検等の維持管理業務の効率化を図ります。
- ② 公共土木施設の点検・診断等の支援
 - 県及び市町村が実施する道路橋を始めとする公共土木施設の点検・診断等にあたり、指導や助言を行います。

(3) 安全・安心な島根づくり活動支援助成事業

災害防止、防災意識の啓発活動等を行う団体を支援するための助成事業を行います。

助成金額：300,000円